

八十二銀行のCSR

当行は、「健全経営を堅持し、もって地域社会の発展に寄与する」を経営理念に掲げ、皆様に信頼されお役に立つ銀行として歩んでいくことを事業活動の基本としています。これからもお客様や地域の皆様のほか、美しい地域の自然や地球環境も含め、企業の社会的責任(CSR)を着実に果たして持続可能な社会の実現に貢献していきます。

八十二銀行グループは、ESG(環境・社会・企業統治)の観点から社会的課題の解決に取り組むほか、国際連合が提唱するSDGs(持続可能な開発目標)の達成に貢献し、地域の持続的な成長を目指して活動してまいります。



金融面の取組み

地域密着型金融の推進

「健全経営を堅持し、もって地域社会の発展に寄与する」を経営理念とする当行は、常に環境変化を先取りし、質の高いサービスの提供を通して、地域発展に寄与することを目指しています。

人口減少や地方経済の成長率低下など社会構造・経済構造の変化がますます進み、地域経済においてもその影響を大きく受けています。このような経営環境の変化に果敢に挑むべく、第31次長期経営計画『変化に挑み、次代を創る』(2018年4月～2021年3月)を進めています。

基本方針

当行では、長期経営計画を着実に進めることが地域密着型金融の推進そのものであると位置づけ、取り組んでいます。テーマと主要施策は長期経営計画で明示し全行へ周知のうえ、推進しています。

また、「八十二銀行の金融円滑化への取組方針」を定め、お客さまの資金需要やお借入条件の変更などのご要望について対応しています。

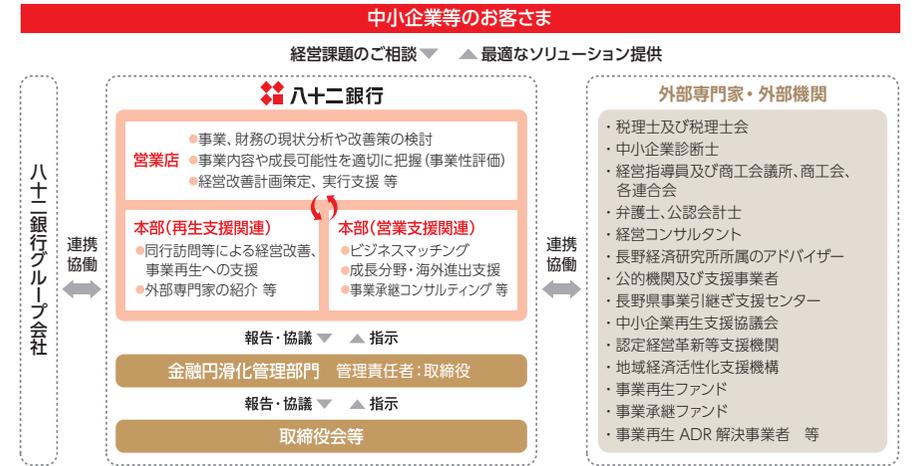


八十二銀行の金融円滑化への取組方針
<https://www.82bank.co.jp/law/facilitation/index.html>



態勢整備の状況

当行では、営業店と本部が連携し、グループ会社や外部専門家・外部機関などの幅広いネットワークを活用してお客さまの経営課題の解決に取り組んでいます。



主な取組項目 (2019年度)

企業のライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

当行グループ一体となって総合的な金融サービスを提供し、地域活力の源泉となる事業者さまをサポートしています。

外部専門機関や当行海外拠点など幅広いネットワークを活用した多面的なコンサルティング機能を発揮し、創業期から世代交代期までお客さまのライフステージに応じた最適なソリューションを提供しています。

ステージ

主な取組み

起業・創業

支援先数
414先

「信州ベンチャーサミット2020」などの開催により長野県内の創業気運を醸成するとともに、当行ホームページをリニューアルし、創業に関する情報の充実を図りました。



成長

ビジネスマッチング件数
5,160件

補助金申請支援やさまざまなビジネスマッチング、商談会の活用を通じてお客さまの新事業展開や、販路拡大、経営の効率化等を支援しました。



経営改善・事業再生支援

経営改善支援取組み先数
317先

経営に課題を抱えるお取引先企業に対し、経営改善計画の策定と実行を積極的に支援しています。コンサルティング機能の強化も進め、経営改善支援や事業の成長に資するソリューション提供にも力を入れています。

経営改善支援取組み先数 α	317先
再生計画の策定・実行を支援している先数 β	293先
再生計画策定率 (γ/β)	59.7%
再生計画策定先数 γ	175先
再生計画の策定・実行を支援している先数 β	293先
ランクアップ率 (δ/α)	3.8%
ランクアップ先数 δ	12先
経営改善支援取組み先数 α	317先

(注)再生計画の策定・実行を支援している先(上記 β)を新設いたしました。

事業承継・M&A

事業承継・M&A・転廃業支援先数
341先

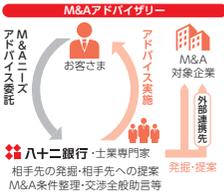
後継者への円滑な自社株式の承継や、戦略的な事業の選択と集中など、一段と高まるM&Aと事業承継ニーズにお応えするため、専門的なサポートチームがワンストップでお客さまの課題解決をお手伝いしています。

事業承継コンサルティング



事業承継ニーズ
お客さま
士業専門家等
八十二銀行
現状分析・課題の抽出
プランの検討・プランの策定等

M&Aアドバイザー



M&Aアドバイザー
お客さま
M&A対象企業
士業専門家等
八十二銀行・士業専門家
相手先の発掘・相手先への提案
M&A条件整理・交渉全般助言等

その他

事業性評価への取組み

さまざまなライフステージにあるお取引先企業の課題解決に向け、各種研修による人材育成や外部機関との連携などにより、事業内容や成長可能性を適切に評価する取組みを強化しています。今後もお取引先企業の事業内容に対する理解を深めることによって、成長資金の支援や信頼関係強化につなげていきます。



「経営者保証に関するガイドライン」への取組み

2013年12月に公表された「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨を十分踏まえた適切な対応を行うことにより、ガイドラインを融資慣行として浸透・定着させていくよう努めています。

2019年度 取組実績

	2018年上期	2018年下期	2019年上期	2019年下期
新規に無保証で融資した件数 (新規融資件数に占める無保証融資件数の割合)	2,895件 (24.2%)	2,723件 (22.2%)	3,061件 (26.2%)	2,837件 (23.7%)
事業承継時における保証徴求件数/割合 (前経営者・新経営者双方の保証徴求せず)	9件/3.0%	6件/1.4%	2件/0.5%	4件/1.0%
同(新経営者のみ)	215件/70.9%	179件/40.2%	201件/52.6%	214件/52.6%
同(前経営者のみ)	70件/23.1%	235件/52.8%	161件/42.2%	152件/37.3%
同(前経営者・新経営者双方)	9件/3.0%	25件/5.6%	18件/4.7%	37件/9.1%

金融仲介機能のベンチマーク

「金融仲介機能のベンチマーク」を活用し、金融仲介機能の強化に向けた取組内容や結果を検証することで、取引先企業の成長力強化や生産性向上等をサポートし、さらなるサービスの発展・向上に取り組んでいきます。

「金融仲介機能のベンチマーク」とは

金融機関における金融仲介機能の発揮状況を客観的に評価できる多様な指標として、2016年9月に金融庁から公表されました。すべての金融機関が金融仲介の取組みの進捗状況や課題等を客観的に評価するために活用可能な「共通ベンチマーク」と、各金融機関が自身の事業戦略やビジネスモデル等を踏まえて選択できる「選択ベンチマーク」から構成されています。これらに加え、金融機関において金融仲介の取組みを自己評価する上で、より相応しい独自の指標がある場合には、その指標を活用することも推奨されています。

金融仲介機能のベンチマーク
<https://www.82bank.co.jp/about/csr/benchmark.html>
 ※選択ベンチマークおよび当行独自のベンチマークも掲載しています。

共通ベンチマーク

取引先企業の経営改善や成長力の強化

ベンチマーク	2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末	定義等のご説明
メイン先数	16,555社	16,744社	17,202社	お取引の状況を基にメインとして位置付けていただいているお客さまにつきまして、お客さまのグループ単位で融資残高を集計しております。
メイン先の融資残高	17,156億円	18,422億円	17,549億円	
経営指標等が改善した先数	11,095社	11,912社	11,856社	
経営指標等が改善した先に係る3年間の事業年度末の融資残高の推移	2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末	「従業員数」、「売上高」、「経常利益」、「簡易キャッシュフロー」を経営指標として、いずれかの指標が増加したお客さまをカウントし、融資残高を集計しております。
	8,949億円	10,213億円	9,119億円	
	2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末	
	8,595億円	9,926億円	8,905億円	
	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末	
	8,249億円	9,497億円	8,599億円	

当行では、長野県を中心とするマザーマーケットにおいて、当行との取引の有無に関わらず、レトリリー内の全ての事業者さまを幅広くサポートする「面営業」を展開しています。

当行メイン先の先数は増加し、メイン先17,202先のうち、約7割(68.9%)のお客さまの経営指標が改善しました。また、経営指標が改善したお客さまの融資残高も増加傾向にあり、業績の改善に資するご資金の提供も進んでいると考えています。

引き続き、お客さまの企業価値向上のお役に立つさまざまな施策を実践し、お客さまの成長と経営改善に向けて地道に取り組んでいく方針です。

取引先企業の抜本的事業再生等による生産性の向上

ベンチマーク	2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末	定義等のご説明	
中小企業の条件変更先に係る経営改善計画の進捗状況	条件変更総数	3,758社	3,463社	3,329社	当行が主体的に経営改善計画の策定から実行まで関与させていただいたお客さまを「経営改善計画を策定している先」として集計しております。進捗状況を計測する指標には、売上高及びキャッシュフローを用いております。売上高及びキャッシュフローともに120%以上の達成状況を「好調先」、売上高又はキャッシュフローのいずれかが80%～120%未満を「順調先」、売上高及びキャッシュフローともに80%未満を「不調先」としております。なお、経営改善計画を作成していないお客さまにつきましては、「不調先」に含め、その数を()内に示しております。
	好調先	20社	10社	3社	
	順調先	285社	187社	107社	
	不調先	3,453社 (3,403社)	3,266社 (3,242社)	3,219社 (3,207社)	

ベンチマーク	2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末	定義等のご説明
金融機関が関与した創業件数	286件	336件	386件	新たに創業されたお客さま(創業前から創業後1年未満)を創業件数の対象とし、融資実行に至ったお客さまや、創業計画書策定支援、専門家紹介・不動産物件紹介・人材斡旋等の具体的支援により創業に至ったお客さまの件数を集計しております。
金融機関が関与した第二創業件数	29件	22件	19件	主な業種の転換(新規事業への参入)をされ、融資実行に至ったお客さまや、事業計画書策定支援、専門家紹介・不動産物件紹介・人材斡旋等の具体的支援により主な業種の転換(新規事業への参入)に至ったお客さまの件数を集計しております。

ベンチマーク	2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末	定義等のご説明	
ライフステージ別の与信先数()内はSPC	全与信先	27,444社(19社)	27,903社(17社)	28,554社(20社)	お客さまから頂いている財務データ等から、創業後の経過期間や売上高の推移(最長過去5期分)に基づきライフステージを区分し、集計しております。なお、ライフステージの区分基準は以下の通りです(財務データが不明なお客さまにつきましては「全与信先」のみに含めております。そのため合計数字は一致しません)。
	創業期	402社(1社)	446社	505社	
	成長期	2,887社(2社)	3,073社(3社)	4,953社(3社)	
	安定期	16,897社(7社)	18,125社(7社)	16,945社(8社)	
	低迷期	1,047社	1,105社	1,028社	
再生期	3,841社	3,549社	3,471社		
ライフステージ別の与信先に係る事業年度末の融資残高()内はSPC	全与信先	39,315億円(228億円)	41,108億円(227億円)	42,148億円(230億円)	●創業期:創業支援先・第二創業先・会社設立から1年未満 ●成長期:会社設立から1年以上5年未満の先、売上高平均で直近2期が過去5期の120%超 ●安定期:売上高平均で直近2期が過去5期の120%-80% ●低迷期:売上高平均で直近2期が過去5期の80%未満 ●再生期:ご融資条件の変更又は延滞がある期間
	創業期	141億円(11億円)	90億円	122億円	
	成長期	2,813億円(33億円)	2,780億円(36億円)	3,210億円(39億円)	
	安定期	22,725億円(151億円)	24,028億円(151億円)	24,315億円(156億円)	
	低迷期	1,205億円	1,270億円	1,276億円	
再生期	1,828億円	1,692億円	1,810億円		

当行では、お客さまの生産性向上などに役立つ経営支援をさせていただくため、当行の持つ情報と機能を積極的に活用し、お客さまのライフステージに応じたソリューションをご提供しています。

「創業期」にあるお客さまにつきましては、ご融資のみならず、今後の事業の安定的な発展に向けたさまざまなご支援を強化しており、創業件数は順調に推移しています。

「再生期」にあるお客さまにつきましては、支援を目的としたご融資の条件変更をさせていただいている先は減少しており、経営支援について一定の成果が出ていると考えています。

引き続き、幅広いお客さまへの経営支援強化に向けた取組みを進めていきます。

担保・保証依存の融資姿勢からの転換

ベンチマーク	2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末	定義等のご説明	
事業性評価に基づく融資を行っている与信先数及び融資残高	先数	2,299社	2,657社	2,723社	2015年度以降、当行で制定している「事業性評価シート」を策定させていただいたお客さま、及び当行専門部署が企業診断をさせていただいたお客さまの累計を集計しております。
	融資残高	5,067億円	5,865億円	5,760億円	
上記計数の全与信先数及び当該与信先の融資残高に占める割合	先数	8.4%	9.5%	9.5%	
	融資残高	12.9%	14.3%	13.7%	

当行では、お客さまの事業内容や成長可能性などを適切に評価するため、2015年度から「事業性評価シート」の策定を進め、その内容に基づき、ご融資や本業支援といった課題解決に向けた各種ご提案を強化しています。

2019年度は、事業性評価に基づく融資を行っている与信先数は引き続き増加したものの、融資残高はご返済の進展から減少しました。今後も、事業性評価の継続的な取組みにより、お客さまの事業内容への理解をさらに深く、課題解決を支援していきます。

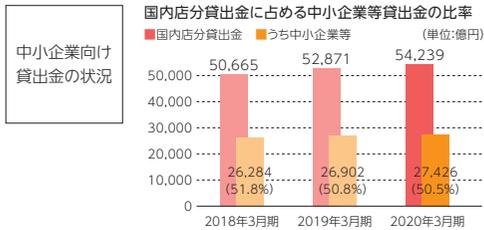
法人のお客さまへ

八十二銀行の商品・サービス



資金サポート

- 中小企業融資制度
- 私募債受託
- シンジケートローン
- コベナンツ付融資
- 震災時元本免除持約付融資
- 事業成長応援資金
- クラウドファンディング
- 動産・債権担保融資 (ABL)



事務合理化・IT化

- ネットE B
- 八十二<でんさい>サービス
- 八十二外為ネットサービス
- 代金回収サービス
- 経費精算サービス
- コンビニ収納サービス
- 全銀データ作成システムマルチリンク<ミニ>



経営・事業サポート

- 事業承継・M&Aサポート
- 人材紹介業務
- 確定拠出年金『新八十二ゆとりプラン企業型』
- 医院開業相談受付サービス
- 法人向け生命保険
- 八十二ビジネススクエア



海外ビジネスサポート

- 貿易取引
- 海外進出
- 外国送金
- 為替リスクの軽減
- 海外での事業資金の調達 などのご相談



当行の提携銀行

中国 ・中国工商銀行 ・中国銀行	タイ ・カシコン銀行★
香港 ・東亜銀行	マレーシア ・CIMB銀行
台湾 ・中国信託商業銀行	インドネシア ・CIMBニアガ銀行★
ベトナム ・ベトナムバンク★	インド ・ICIC銀行 ・インドステイト銀行
フィリピン ・BDO銀行★	その他 ・オーストラリア・ ニュージーランド銀行
カンボジア ・カナディアバンク	・Banamex (メキシコ)
ラオス ・ラオス外国貿易銀行	

★は当行職員が常駐

詳しくは八十二銀行ホームページ <https://www.82bank.co.jp/hojin/> をご覧いただくか、最寄の本支店へお問い合わせください。

Topic 1

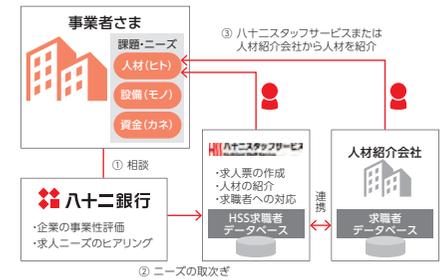
人材紹介業務の機能を強化しました

多くの事業者さまが経営課題として認識され、関心が高まる「人手不足」「後継者不足」のサポート機能を強化しました。当行では八十二スタッフサービスとの連携をさらに強化し、グループ一体で多様な人材ニーズにお応えしています。

八十二スタッフサービスでは、

- ① 大手専門業者の求職者データベースも活用し、幅広い求人ニーズにお応えできるようになりました。
- ② 対応が難しい案件を外部専門業者へ再紹介することができるようになりました。

事業者さまと経営課題を共有し、解決に必要な知識やノウハウを有する人材の活用をアドバイスするなど、多角的に課題解決をサポートしていきます。



Topic 2

事業承継・M&Aをサポートしました

M&A案件成約	12件
事業承継コンサルティング実施	146社
うち有料受託	16社



Topic 3

アジア各国の最新情報の提供や販路開拓のサポートをしました

開催年月	開催地	開催内容	開催年月	開催地	開催内容
2019年5月	タイ・バンコク	タイ日系企業ビジネス交流会	2019年9月	中国・上海	上海ビジネス交流会 実務セミナー
6月	中国・大連	2019大連・地方銀行合同企業交流会	10月	ベトナム・ホーチミン	FBCホーチミン2019ものづくり商談会
6月	香港	香港・華南地区日系企業ビジネス交流会	10月	シンガポール	Food Japan 2019
6月	長野市	中小・中堅企業海外展開セミナー	11月	東京	タイにおける本邦企業の次世代自動車市場に対する参入機会セミナー
6月	タイ・バンコク	Mfairバンコク2019ものづくり商談会	12月	マレーシア	地域金融機関5機関・日本公庫・CIMB銀行合同マレーシア交流会
7月	松本市	外国人材活用セミナー	2020年1月	タイ・バンコク	日タイビジネス商談会
7月	中国・上海/蘇州/大連/武漢	中国主要都市ビジネスセミナー			
7月	長野市、佐久市	長野県の中小企業向けセミナー			



個人のお客さまへ

八十二銀行の商品・サービス

かりる

- 住宅ローン
- マイカーローン
- 教育カードローン
- リフォーム・エクステリアローン
- はちのフリーローン
- カードローン<ニューマイティ>
＜はちののかん太くんカード＞
- 大型フリーローン

▼住宅関連ローン

マイホームの新規購入や増改築等、住まいづくりをお手伝いしています。

万が一に備え、手厚い保障でご家族を守る疾病保障が付加された住宅ローンや、共働き世帯のための「夫婦連帯債務住宅ローン」、長野県への移住を応援する「信州☆移住特別ローン」等、豊富な品揃えでお客さまのさまざまなニーズにお応えしています。



ふやす・ためる

- 総合口座
- リレーつみたて
- 財形預金(一般・住宅・年金)
- 投資信託
- 投信積立サービス・外貨積立サービス
- NISA・つみたてNISA・職場積立NISA
- 公共債
- 外貨預金
- 金融商品仲介業務

▼つみたてNISA

投資経験のない方も少額から始めていただける資産形成に有効な制度です。当行では制度の特性を勘案して、購入時手数料無料かつ低コストで運用できる商品を8ファンド(2020年3月末時点)をご用意しています。



そなえる

- 生命保険
- 火災保険
- iDeCo(個人型確定拠出年金)
- 遺言信託
- 遺産整理業務
- 成年後見制度取次ぎサービス
- 不動産小口化商品
- 個人顧客向け専門家紹介業務

▼相続個別相談会

「相続個別相談会」を各地で開催しています。相談会では県内専門家を相談員に招き、お客さまの相続に関するお悩みを個別にご相談いただける機会を提供しています。

2019年度は県内15店舗で開催しました。

相続業務に精通する専門家と連携し、お客さまの相続に関するニーズに幅広くお応えしています。



便利につかう

- 82Debit<JCB>
- HaLuCa
- インターネットバンキング
- 八十二銀行アプリ
- ATM手数料割引サービス
- 無通帳口座<e-リヴレ>
- ライフプラン・シミュレーション
- 年金受給者向けサービス
- 年金相談会

▼82Debit (JCB)

82Debit (JCB) は世界中の国と地域にある JCB 加盟店で利用可能なデビットカードです。ご利用代金は82Debit (JCB) のお支払い口座から即座に引落しを行うため、使いすぎを防止し、安心してご購入物をお楽しみいただけます。

クレジットカードのHaLuCaも含め、お客さまの多様なキャッシュレスニーズにお応えしています。



詳しくは八十二銀行ホームページ <https://www.82bank.co.jp/> をご覧ください、最寄の本支店へお問い合わせください。

Topics お客さまの利便性向上へ - チャネルの充実 -

対面 タブレット端末を利用したペーパーレス化の拡大

お客さまとの物品授受と、個人のお客さまの口座開設や住所変更などのお手続き(受付～事務処理)を、タブレット端末を利用してペーパーレス化しました。お客さまにより早く・簡単・安全にお手続きいただけるようになりました。

物品の授受

Before

受領書
八十二太郎
・署名と押印
・紙による処理

After

電子サインで完了
八十二太郎

簡単!安全!

Before

必要事項の記入
・紙による処理

After

フラッシュカード
リーダー

口座開設などのお手続き

Before

運転免許証
券面情報の読取
氏名・住所などを自動入力

After

暗証番号入力
八十二太郎

早い!

電子サインで完了

非対面 スマートフォンアプリでもっと便利に

非対面ビジネスの中核チャネルであるスマートフォン向けサービスを強化し、お客さまの利便性向上を図りました。アプリ導入により、お客さまとの新たな接点を創出していきます。

八十二銀行アプリ

いつでもどこでも、簡単に残高や入金明細をご確認いただけます。インターネットバンキングにも生体認証でログオンいただけます。



アプリ型トークン

インターネットバンキングで振込や料金払込(ペイジー)の取引時に入力いただく「ワンタイムパスワード」をアプリでご確認いただけます。



社会貢献活動への取組み

■ 地域社会への貢献

| ボランティア活動

「八十二ボランティアクラブ」の一員として、地域の清掃活動、森林整備活動、イベント協力など、職員が積極的に社会活動に参加しています。環境ボランティアをはじめ、「長野県縦断駅伝」など地域を代表するイベント運営、福祉関連や収集ボランティアなど各部店独自の活動も活発に行い、2019年度は年間延べ約6,600名の職員がボランティア活動に参加しました。なお、「ボランティア活動奨励特別休暇制度」を導入し、職員の自発的・積極的な活動参加を後押ししています。



| 八十二留学生奨学金制度

教育分野における社会貢献と、お取引先企業の海外事業展開を見据えた国際的な人脈づくりを目的に、2012年度に創設しました。長野県内の大学院へ進学を志す諸外国からの留学生に対し、2年間奨学金を支給しています。



奨学生：延べ20名(2020年3月末時点)

菁菁塾(せいせいじゅく：10ページ参照)では、中国・エルサルバドル出身留学生によるグローバルベシック講座～エルサルバドルと中国の文化～を開催。

| 金融経済教育

地域貢献の一環として、小・中・高等学校の児童・生徒の職場見学を積極的に受け入れています。金融経済の仕組みや銀行の社会的役割などの講義や、模擬紙幣を用いた紙幣の数え方の体験など、金融に関する知識や情報を正しく理解し主体的に判断するための金融リテラシー向上に貢献しています。



| スポーツ振興

長野県内に本拠地を置く5つのスポーツチームのオフィシャルスポンサーとなり、応援しています。スポーツ振興を通じて地域の活力創出に協力しています。



■ バリアフリー化への対応

ご高齢のお客さまや、お身体が不自由なお客さま一人ひとりの事情に配慮した以下の取組みを行っています。

| 代筆・代読の取扱い

代筆の取扱い

各種書類への自署が困難なお客さまにつきましては、同席される方の代筆または当行職員による代筆にてお手続きします。お借入につきましては、配偶者や同居のご親族の方による代筆にてお手続きします。

代読の取扱い

目の不自由なお客さまが代筆により各種お手続きをされる場合は、当該取引にかかる重要説明事項及び代筆事項につきまして、当行職員が読み上げてご説明します。

| 筆談の受付

「耳マーク」の表示

全店舗の店頭にて「耳マーク」を表示しています。

筆談についてお気軽にお申し出ください。

「コミュニケーションボード」の備付

耳の不自由なお客さまが、希望されるお取引やお手続きを伝えていただくツールとして、「コミュニケーションボード」を全店舗に備え付けています。



耳マーク



コミュニケーションボード

| 八十二点字サービスの取扱い

目の不自由なお客さまにつきましては、お取引内容を点字でご確認いただけます。お気軽に窓口までお申し付けください。

- ・定期預金(定期積金)証書への金額・満期日の点字複記
- ・預金、融資取引の点字による残高通知(年4回)
- ・定期預金、定期積金の点字による満期日通知
- ・点字による「商品概要説明書」の店頭備付
- ・点字による「普通預金口座」入出金明細の発行(毎月)
- ・クイックカードのエンボス(文字等の浮き彫り加工)表示(行名表示)

環境保全活動への取り組み



「環境に配慮し、自然環境と共存する八十二銀行」を表しています。

豊かな自然環境に恵まれた長野県に基盤を置く当行は、環境に配慮し、自然と共存しながら地域社会とともに発展することを目的に、環境問題への取り組みを進めています。

人類の生命や財産に甚大な被害をもたらしたり、生物を絶滅の危機にさらしたりする地球環境悪化を防止することは、世界的な課題となっています。当行は地方銀行としての役割を十分認識し、地域における環境改善に資する活動を使命と考え、役職員一丸となって活動を展開しています。

八十二銀行グループ 環境方針

環境理念

八十二銀行グループは、環境保全活動をCSR（企業の社会的責任）の根幹と位置づけ、積極的かつ継続的な環境改善をつうじて持続可能な地域社会の形成に寄与します。

行動指針

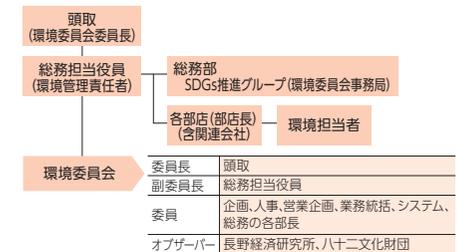
1. 企業活動が環境に与える影響及び外部の環境から受ける影響を的確に捉え、環境目標を定め実施し、定期的に見直すことで汚染の予防、気候変動の緩和、気候変動への適応に努めます。
2. 環境に関連する法律、規則、協定などを順守します。
3. 省エネルギー・省資源により環境への負荷の軽減に努めます。
4. 金融商品・サービス・情報の提供など本来業務をつうじて環境保全に取組むお客さまを支援し、地域社会の環境の改善に資することを旨とします。
5. 自然の恵みである生物多様性の重要性を認識し、その保全に努めます。
6. 全役職員および家族一人ひとりが、環境問題に関する認識を深め積極的に環境保全活動に取組みます。

～この環境方針は、内外に公表します～

環境マネジメントシステム

環境マネジメントシステム推進体制

環境問題に対する全行的な取組方針を組織的に企画・検討する環境委員会を設置するとともに、部店ごとに環境担当者（推進リーダー）を配置し、全役職員の力を結集し、環境保全活動に取り組んでいます。



環境マネジメントシステム監査の実施

環境マネジメントシステムがISO14001の規格および環境マネジメントマニュアルに基づき適切に運用されているかを評価するため、2019年9月～2020年2月に対象範囲の80拠点（出張所を除く国内全営業店・地区センター・本部・グループ会社）に対し、内部監査を実施しました。法令違反など重大な不適合はありませんでした。

*環境に関するクレーム（苦情）、緊急事態・事故などはありませんでした。

地域経済・文化の振興

一般財団法人長野経済研究所の活動 ～地域の皆様の良きパートナーを目指して～

長野経済研究所は、高度化する地域社会のニーズに対応し、地域社会の振興と発展に貢献するシンクタンクとして、1984年（昭和59年）に設立されました。長野県経済に関する調査研究を進めて情報提供するとともに、受託調査・コンサルティング・セミナー・社員研修などの活動を通じて、地域の皆様の良きパートナーを目指して活動しています。

調査研究事業

- ・ 地域経済、産業、経営、地域振興などの動向や環境変化の情報をタイムリーに提供しています。
- ・ 機関誌「経済月報」の発行をはじめ、「経済の進路」などの提供のほか、ホームページでも調査の速報などをお知らせしています。
- ・ テレビ・ラジオのレギュラー番組で、経済情報を発信しています。



経営相談事業

企業経営全般のご相談から、人事労務・ISOなどのコンサルティングニーズにお応えします。

各種コンサルティング（人事制度 / ISO / Pマーク）、弁護士による無料法律相談ほか
国などの中小企業支援事業を活用し、外部専門家と連携した中小企業の経営課題解決の支援

人材育成事業

研修教室・実務セミナー・マネジメントセミナー・講演会の開催のほか、講師派遣や個別のニーズにお応えした研修を行っています。

本所 八十二銀行本店別館3階 Tel.026-224-0501
松本経営相談室 八十二銀行松本ビル5階
Tel.0263-35-9382
ホームページ <http://www.neri.or.jp/>



公共ソリューション事業

公共セクターの抱える課題解決をお手伝いします。

地方創生関連など各種計画・ビジョン策定の支援 / 行政経営改革・ICT基盤整備と利活用・業務標準化の支援 / 地域づくりの支援 / 公共サービス関連調査 / 人材育成の支援

公益財団法人八十二文化財団の活動 ～心の豊かさを求めて～

八十二文化財団は、芸術・文化面から地域社会の発展に寄与することを目的に1985年（昭和60年）に設立されました。長野県内の芸術・文化に関する調査研究、教養講座やロビーコンサート、企画展の開催、ライブラリーの運営など各種事業を行っています。

調査研究事業

長野県内の伝統文化、芸能や生活風俗など、地域独自の文化に視点をあて、調査・記録を行い、その内容・結果を、機関誌「地域文化」（年4回発行）や報告書などで発表・公開しています。

教養研修事業

県下各地で多彩なテーマ・講師陣により、歴史・文学・現地見学などの講座を開催しています。

ギャラリー82・ギャラリープラザ長野

長野県にゆかりがある方たちの作品展（絵画・写真・彫刻など）や、八十二文化財団主催の企画展を開催しています。

ライブラリー82

郷土資料を中心に約3万冊の書籍を所蔵しています（ご利用は予約制です）。

広報活動

年6回、「八十二文化財団 催しのご案内 集い」と「提携文化施設 催しのご案内」を発行し、主催事業と提携文化施設の催し情報をお知らせしています。



八十二銀行本店別館2階 Tel.026-224-0511
ホームページ <https://www.82bunka.or.jp/>
「八十二文化財団」はFacebookでも情報発信しています。



環境保全活動のあゆみ

1991年11月	「古紙の回収・再生・利用」の一貫システムを構築【銀行界初】
1992年11月	CD・ATMジャーナル紙に再生紙を使用【金融界初】
1999年 3月	ISO14001認証を取得(本店ビル)【地方銀行初】
2002年 3月	ISO14001の認証範囲を国内全部店に拡大
2005年 7月	環境会計(平成16年度分)を導入し、公表【銀行界初】
2005年12月	平成17年度地球温暖化防止活動 環境大臣賞受賞【銀行界初】
2006年 1月	太陽光発電システムを支店に導入【長野県内金融機関初】
2009年 1月	「八十二の森」活動開始
2009年 7月	エコ通勤優良事業所の認証登録【金融界初】
2010年12月	国土交通大臣表彰を受賞【金融界初】
2012年 7月	戸隠森林植物園内にある森林学習館のネーミングライツを取得
2017年 2月	使用済みの制服を再利用するケミカルリサイクルの実施【金融界初】
2017年 5月	環境省環境人づくり企業大賞2016にて優秀賞を受賞
2018年 8月	環境省エコ・ファースト企業認定【銀行界2社目】
2019年 5月	日本経済新聞社環境経営度調査企業ランキング国内銀行界1位【5年連続地方銀行界1位】
2020年 1月	CDP2019(気候変動)B(マネジメント)評価【4年連続国内銀行界1位】
2020年 3月	TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言に賛同

2019年度の主なトピックス

TCFD提言に賛同



近年、世界各国で異常気象や自然災害による被害が甚大化しており、地球レベルで気候変動に対応していこうとする動きが広がっています。長野県においても令和元年台風第19号により県内各地が大きな被害に見舞われ、長野県をはじめ県内複数の自治体から気候非常事態宣言が出されました。こうした状況を踏まえ、当行は2020年3月に国際的に認知された情報開示の枠組みであるTCFD提言への賛同を表明しました。今後、TCFDの提言に則った情報開示に向けて取り組んでいきます。

*TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures(気候関連財務情報開示タスクフォース))

金融市場安定化の観点から企業の気候変動リスク・機会の情報開示を推奨する国際的な支援組織で、2015年12月に金融安定理事会(FSB)が設立した。TCFDの最終報告書では、低炭素社会への円滑な移行のために気候変動関連リスク・機会の評価・プライシングを行い、気候関連の財務影響の開示を行う旨の提言が示された。

環境保全活動の「3つの柱」

当行では、以下の活動を「3つの柱」と位置づけ、環境保全活動に取り組んでいます。

1 銀行本来業務による環境保全活動

【2020年度取組目標】
環境配慮型金融商品販売を通じてお客さまの環境改善へ貢献する

2 自らの環境負荷低減活動

【2020年度取組目標】
省エネ・省資源に努め環境負荷低減とコスト抑制を図る

3 地域貢献と環境教育の充実

【2020年度取組目標】
環境ボランティア活動などを通じて地域貢献に努める

【3つの柱1】「銀行本来業務による環境保全活動」への取組み

銀行業の特性を活かし、本来業務(融資、情報収集・提供、EB等の機能サービス、ISOコンサルティング業務等)を通じてお客さま支援とリレーションシップ向上に努め、地域社会の環境改善に寄与する活動を展開しています。

環境配慮型金融商品・サービスを通じた二酸化炭素排出量削減寄与量

<2019年度実績>

資金・商品・サービス名		新規ご契約数・金額など	CO ₂ 排出量削減寄与量(※1) (単位:トン・CO ₂)
資金・商品	エネルギー関連(省エネ設備導入等)	240件/ 59,580百万円	553,372
	再生可能エネルギー関係	80件/ 3,641百万円	
	環境改善・資源リサイクル・環境法規制対応等	158件/ 15,832百万円	
	合計	478件/ 79,053百万円	
	マイカーローン(エコ型)	475件/ 977百万円	345
サービス	EB(コンピュータ・パソコンサービス、業務支援サービス、ネットEB、インターネットバンキング)	34,963件(※2)	769
	ISO14001コンサルティング	10先	2,000
	合計		556,486

環境関連融資(私募債含む) 資金使途例

エコカー購入資金、排気ガス軽減対応トラック購入資金、太陽光発電システム購入資金、LED照明設備購入資金、省エネルギー型空調設備購入資金、環境配慮型建物建設資金(工場、アパート等) など

※1: CO₂排出量削減寄与量は、当行独自に設けた算定基準に基づき算出 ※2: 前年度比での純増件数

環境保全への取組みをご支援する主な商品

商品等	内容
八十二「地方創生・SDGs応援私募債」(企業応援型)	SDGsや環境配慮に取り組む企業を応援する私募債
エコウェブ	環境経営を実践するお客さまの事業資金などのご融資
マイカーローン(エコ型)	低公害車購入のためのマイカーローン残高に応じ当行が長野県環境保全協会へ寄付



「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)」への取組み

当行は環境省が主導する「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)」に署名しており、本原則の運営委員及び「預金・貸出・リース業務」ワーキンググループ座長を務めています。



【3つの柱②】「自らの環境負荷低減活動」への取組み

行用車への電気自動車、ハイブリッド車導入や、環境に影響を与える可能性のある設備の管理強化などにより、環境負荷低減、汚染予防に取り組んでいるほか、職員一人ひとりが行内はもちろん各家庭においても、省エネ・省資源活動に着実に取り組んでいます。

環境配慮型設備・再生可能エネルギーの導入

店舗・寮・住宅などの新築・改修の際に、太陽光発電システムの導入(店舗のみ)、高性能ペアガラス、外壁高断熱工法を採用し、一部の店舗ではバイオマス発電による電力に切替えを行うなど、環境に配慮した設備投資に注力しています。加えて、2016～2019年度には、営業店114店舗のロビー・ATMコーナーの照明をLED化し、大幅な省エネルギーを実現しました。



電気使用量削減のため、114部店の営業室・ATMコーナーの照明をLED化しました。

2019年度の主な環境目標と実績

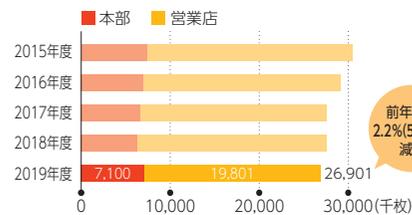
	主な環境目標	実績
1	当行全体の2019年度電力使用量を2018年度比1%削減する。 【2019年度目標：17,396,524kWh】	16,470,627kWh
2	当行全体の2019年度コピー用紙購入量を2018年度比10%削減する。 【2019年度目標：24,746,157枚】	26,901,320枚
3	環境ボランティア活動に積極的に参加する。	延べ4,262名が参加

【注】電力使用量は、エネルギーの把握が困難なテナント店舗・施設などを除いています。

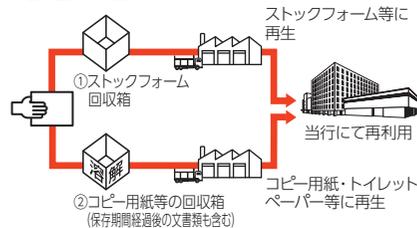
紙使用量(コピー用紙など)とリサイクル

1991年に銀行界で初めて構築した機密文書などの「古紙回収・再生・利用」の一環システムにより年間排出される約400トンの紙をトイレトペーパーなどに再生し、当行で購入し積極的に利用しています。

【紙使用量(コピー用紙等)】



【「古紙回収・再生・利用」の一貫システム】



【製紙機の導入】

セイコーエプソン製世界初の乾式(水を使わない)製紙機「ペーパーラボ」の1号機を導入し、行内で使用済みの紙を再生しています。

その他、エコ通勤の取組み・フールビズ/ウォームビズの実施・グリーン購入の推進・行内表彰制度など、当行の取組みについての詳細は、当行ホームページ <https://www.82bank.co.jp/about/csr/> をご覧ください。

【3つの柱③】「地域貢献と環境教育の充実」への取組み

八十二銀行グループ 生物多様性保全 基本姿勢

八十二銀行グループは、自然豊かな長野県に基盤を置く地方銀行グループとして、自然の恵みである生物多様性の重要性を認識し、その保全に努めます。

1. 自然の恵みに感謝し、生物多様性保全についての理解を深めます。
2. 生物多様性保全と事業活動の調和を目指し、環境負荷低減に努めます。
3. 地域の生物多様性保全活動に積極的に取組みます。
4. 生物多様性の取組みに関する情報の適切な発信に努めます。

環境ボランティア「八十二の森」活動

当行のふるさとの森である長野県の森林を守るため、2009年より「八十二の森」活動を実施しており、現在では長野県内5ヵ所の活動拠点で、役職員による森林整備活動を実施しています。2019年度は、6回の活動に延べ482名の役職員・家族が参加し、下草刈り・除間伐・枝打ちなどに取り組ましました。

森林整備活動を通じ、ふるさとの森林を守るとともに森林によるCO₂吸収効果を高め、地球温暖化防止に貢献していきます。

2019年度は「八十二の森」活動のほか、各地での森林整備・清掃活動など、延べ4,262名の役職員が環境ボランティア活動に取り組ましました。



2019年度の主な取組実績

- ・環境コミュニケーションの一環として「体験と学びの環境博—信州環境フェア2019—」へ出展
- ・一般社団法人長野県環境保全協会への活動支援



Topics Kids' ISOプログラム(キッズ・アイエスオー：子どものための環境教育プログラム)の実施

これまでに長野県内外の小学生約1,000名に、Kids' ISOプログラムを実施しました。また、2008年度からは長野県の「キッズISOプログラム事業」に協力し、ワークブック購入資金の支援などを行っています。2019年度は小学生延べ271名の環境教育に貢献しました。子どもたちが家庭のリーダーとして省エネ・省資源活動を実施することで、子どもたちの行動が変わるだけでなく、保護者の環境に対する意識も向上したと好評を得ています。



上記取組みの結果、当行は日本経済新聞社「環境経営度調査」*1の企業ランキングで国内銀行1位、CDP2019(気候変動)で「B(マネジメント)」評価*2と、日本の銀行でトップの評価を受けました。

2020年度も環境保全活動の「3つの柱」に基づき、積極的に活動を展開していきます。

*1 「環境経営度調査」は、環境対策と経営効率向上を両立させる企業の取組みを「環境経営推進体制」、「汚染対策・生物多様性対応」、「資源循環」および「温暖化対策」の4つの側面から評価するものであり、企業の環境経営度ランキングとしては、国内で代表的なものとなります。

*2 CDPとは、機関投資家が連携し、全世界の主要企業に対して気候変動に対する具体的な戦略や温室効果ガス排出量に対するデータについて質問し、取組み内容に応じたスコアリングで企業を評価するものです。

地球温暖化防止への取組み

当行では、銀行全体でエネルギー消費量を把握するとともに、温室効果ガス排出目標を設定し、地球温暖化防止への取組みを実施しています。

温室効果ガス排出量の状況

2014年度より、スコープ3までの算定を行い、サプライチェーンを含めた温室効果ガス排出量の把握を行っています。

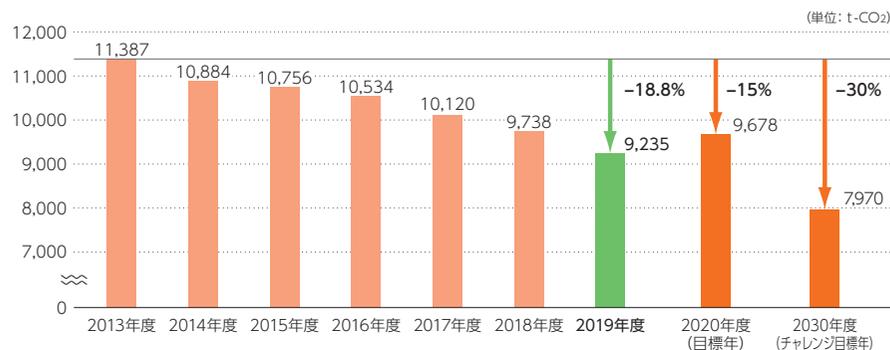
計測項目			2018年度	2019年度
スコープ1	直接的エネルギー消費	重油、灯油、都市ガス、ガソリン、プロパンガス	2,755	2,661
スコープ2	間接的エネルギー消費	電気	9,162	7,894
スコープ3 (サプライチェーンにおけるCO ₂ 排出量)			10,307	14,701
1	購入した製品・サービス	文具品・コピー用紙、水道、下水道等	2,872	2,600
2	資本財	当行全体建物、建物仮勘定、その他有形固定資産	3,413	6,985
3	スコープ1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	重油、灯油、都市ガス、ガソリン、プロパンガス、電力	1,040	1,549
4	輸送、配送(上流)	郵便費、輸送	744	1,526
5	事業から出る廃棄物	廃棄物全般	52	41
6	社員の移動に伴うエネルギー消費	出張	570	522
7	雇用者の通勤	通勤	1,616	1,478
合計			22,223	25,256

[注]

- ・スコープ3の算定方法、排出係数等は、「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer 2.3(環境省、経済産業省、2017年12月)」「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースVer 3.0(環境省、経済産業省、2020年3月)」より使用。
- ・スコープ3のカテゴリ8、9、10、11、12、13、14は算定による数値がゼロ、カテゴリ15は算定していません。

温室効果ガス排出量削減目標

第31次長期経営計画にて2020年度における当行の温室効果ガス排出量を2013年度比15%削減する目標と、2030年度における当行の温室効果ガス排出量を2013年度比30%削減するチャレンジ目標を設定しました。2019年度の当行の温室効果ガス排出量は2013年度比18.8%削減となりました。



[注] 温室効果ガス排出量は、排出係数の増減の影響を排除するため、電気の排出係数を0.378に固定しています。

環境会計

当行では、2004年度より環境会計を銀行界で初めて導入し、環境保全活動のコストと、それによる経済効果および環境保全効果を定量的に把握しています。この結果を公表し、当行の環境保全活動について一層皆様にご理解いただくとともに、永続的かつ効果的な環境保全活動を展開していくための資料としています。

2019年度環境会計実績

(1) 当行が環境保全目的で投下したコスト(環境保全コスト)

分類	2018年度	2019年度	備考
事業エリア内コスト	69	699	
資源循環コスト	30	31	廃棄物処理費用
公害防止コスト	0	0	
地球環境保全コスト	39	668	LED設置工事費用、空調機更新費用、太陽光発電システム設置費用
管理活動コスト	66	65	
人件費	42	42	環境保全活動に費やした人件費
環境情報開示・広告	11	14	CSRレポート(環境報告)発行費・環境関連広告宣伝費等
環境マネジメントシステム維持管理	3	4	ISO14001外部審査費用等
環境負荷監視等	10	5	ばい煙測定・水質検査等費用・土壌調査費用
社会活動コスト	17	18	「八十二の森」活動支援金・(一社)長野県環境保全協会寄付金等
合計	152	782	

(2) 当行が環境配慮型商品などから得た収益金額および費用節減金額(環境保全活動に伴う経済効果)

項目	2018年度	2019年度	備考
収益	1,591	1,369	
環境関連融資による収益	1,554	1,351	法人向け環境関連融資(私募債を含む)による収益等
EB契約による収益	25	9	新規EB契約による収益
ISO14001コンサルティングによる収益	12	9	(一財)長野経済研究所のコンサルティング業務収益
費用節減	20	7	省エネ・省資源等による給水光熱費・消耗品費等削減額(対前年度単純比較)を計上(マイナスは増加)
合計	1,611	1,376	

(3) 当行の環境保全活動によるCO₂排出量削減効果(環境保全効果)

分類	2018年度	2019年度	備考
当行施設等のCO ₂ 排出削減量 (対前年度単純比較によるCO ₂ 排出削減量)	317	503	省エネ活動の実施により削減
銀行本来業務によりお客さまのCO ₂ 排出削減に寄与した量	481,745	556,486	
合計	482,062	556,989	

- (注) 対象期間 2019年4月1日～2020年3月31日
 対象範囲 ISO14001認証取得範囲
 環境保全コスト
 ・減価償却費は計上していません。
 ・人件費=職階別平均年間総人件費×人数×従事率の合計(従事率:総人件費に占める環境活動に費やした分の割合を環境活動量調査に基づき算出しており、環境室(SDGs推進グループ)スタッフは100%、環境担当者は1.0%、部店長は0.3%としています)
 経済効果
 ・環境関連融資による収益は、契約年度に、融資期間中の貸出金利利息からコスト(調達利息:人件費等の諸経費)を差し引いた総額を計上しています。
 ・EBによる収益は契約料と月間基本料(年間分)により算出しており、為替手数料は計上していません。
 ・ISO14001コンサルティングによる収益は、手数料から人件費・諸経費を差し引いて計上しています。
 CO₂排出量算出時の排出計数は0.378を使用しています。
 環境保全効果 参考資料 環境省「環境会計ガイドライン2005年版」

株主・投資家の皆様への取組み

当行は、持続的成長と中長期的な企業価値向上を目指し、株主・投資家の皆様との建設的な対話に努めています。財務情報や事業活動に関する情報などを正確かつ迅速に、わかりやすく開示しています。

情報開示に関する方針

1. 基本的な考え方

当行は、経営の健全性・透明性を確保し、お客さまや株主・地域社会等のステークホルダーの皆様からの信頼を得るため、関係法令等を遵守し公平かつ適時適切に重要情報(※)の開示を行います。

また、重要情報に加え、当行をご理解いただくための会社情報等につきましても、積極的な開示に努めます。

2. 情報開示の方法

当行は、関係法令および証券取引所の規則等の定めに沿った方法で適時適切に開示を行うとともに、当行ホームページ等を活用し公平な情報開示に努めます。

3. 情報開示の体制

当行は、適時適切な情報開示を実現するため関係法令等に準拠した諸規程を整備し、それに沿って必要な手続き等を行ったうえで速やかな情報開示に努めます。

また、体制の整備・充実に継続的に取り組んでいきます。

4. 将来予測に関する事項

当行が開示する情報の中には、将来の予測に関する事項が含まれている場合があります。将来予測に関する記述は、将来の業績が記述どおりに達成されることを保証するものではなく、さまざまな要因によって変動する可能性があります。

※重要情報とは、法令等に基づき開示が義務付けられている情報および公表前の確定的な決算情報(年度または四半期の決算に係る確定的な財務情報)であって、当行の有価証券の価額に重要な影響を与える情報。

本ディスクロージャー誌は、「情報開示に関する方針」に即し、経営陣等を含めた行内体制で確認し開示しています。

株主・投資家の皆様との対話者

取締役頭取、企画担当役員が統括し、対話の充実に努めています。

建設的な対話を促進するための行内体制

IR担当部署である企画部が対話の窓口となり、当行内の関連部署と連携のうえご説明しています。

対話手段の充実に係る取組み

法令等で義務付けられた情報開示のほか、株主・投資家の皆様に対する説明会の定期的な開催などを実施しています。

株主・投資家の皆様からの意見の社内へのフィードバック

株主・投資家の皆様との建設的な対話を通じて得られた意見等については、経営陣に報告し、経営に活かしています。



インサイダー情報の管理

インサイダー取引防止に係る規程を定めており、適切な情報管理体制を整備しています。

2019年度 投資家向けセミナー活動実績

対象	活動内容(実施時期・開催地など)
国内機関投資家・証券アナリスト	決算説明会(5月、11月・東京) / 個別面談(随時・長野、東京)
個人株主・個人投資家	個人投資家向け会社説明会(7月・飯田・長野・松本、12月・中野・長野、1月・塩尻)

第三者提言

2020年6月19日

八十二銀行CSRの取組みに関する第三者提言



信州大学名誉教授
樋口 一清

新型コロナウイルス感染症の蔓延は、暮らしや経済を直撃し、未曾有の困難な状況が続くと見込まれています。地球温暖化に伴う世界的規模の自然災害の激化や疫病の流行について、専門家は警鐘を鳴らして来ましたが、まさにそうした懸念が現実化したと言わざるを得ません。

長野県でも、昨年の台風19号の被災や、コロナ禍で、地域の中小企業や人々の生活は大変厳しい状況に直面しています。長期化するコロナ禍の下では、生活様式や産業の革新は不可避のものとなっています。

そうした観点からは、八十二銀行が積み重ねてきた、環境分野を中心としたCSRやSDGsへの取組みは、持続可能な地域再生の重要な鍵となっていると考えられます。この困難な局面を乗り切るため、八十二銀行が、ステークホルダーとも連携・協力しつつ、最大限の力を発揮することが求められていると思います。

2019年度のCSRへの取組みについて

八十二銀行は、これまで、環境分野を中心にCSR活動に積極的に取り組んでおり、2019年度も、地域の環境経営のリーダーとして、引き続き大きな役割を果たしてきました。八十二銀行の環境問題への取組みは、(1)環境マネジメントシステムによる組織を挙げての持続的な取組み、(2)銀行の本来業務を通じた環境活動の重視、(3)環境会計による環境活動のコスト、効果の定量的把握などに特色があると考えられます。

2019年度の環境会計を見ると、環境保全コストは電算機用空調更新等の影響で増加しており、環境保全収益は環境関連融資収益の落込み等により減少しています。他方、環境保全効果について

は、銀行本来業務の寄与等により大幅に増加しています。また、サプライチェーンにおけるCO₂排出量(スコープ3)は、建替え、設備更新等の要因もあり増加しています。当面、コロナ禍によって一時的な要因が重なることも懸念されますが、今後とも、環境会計、スコープなどに示された状況を把握・分析し、PDCAの観点に立って中長期的な改善を目指していくことが望まれます。

課題と展望

八十二銀行の環境を中心としたCSR活動、環境経営への取組みは、これまで、「地球温暖化防止活動環境大臣賞」、「日本環境経営大賞環境経営優秀賞」、「エコ通勤への取組み等に関する国土交通大臣表彰」、「循環型社会形成推進功労者知事表彰」、「環境人づくり大賞優秀賞」を受賞、環境省「エコファースト企業」認定を取得するなど、この分野のトップランナーとして、高い社会的評価を受けてきました。2019年度には、日本経済新聞社が発表した「環境経営度調査」での国内銀行界1位や、世界の主要企業の地球温暖化問題への対応状況を評価する「CDP2019(気候変動)」において、国内銀行界1位の高い評価を得ており、「八十二銀行グループSDGs宣言」に基づく取組みや「八十二の森」活動等も着実に成果を上げています。また、本年3月には、温暖化に伴う異常気象や自然災害の被害甚大化をふまえ、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言に賛同し、情報開示を進めています。

極めて厳しい経済状況ですが、八十二銀行が、広い視野に立って地球環境問題、CSRへの取組みを続けると共に、そのノウハウ・経験を生かしつつ、地域再生をリードしていくことを期待して止みません。